

座談会

「社会貢献事業の歴史を紡ぎ、 “パッション”を未来につなぐ」

20年前に社会貢献事業が開始された当時と比べ、社会福祉法人を取り巻く環境は大きく変わりました。事業の継続とさらなる発展に向けて、創設時から関わっている4名に、原点を振り返りつつ、社会福祉法人が果たすべき役割や期待について、語っていただきました。(2023年8月23日に開催)



奥西 栄介 氏

公立大学法人 福井県立大学
看護福祉学部 教授
(長年、スーパーバイザーとして
事業に携わる)



奥田 益弘 氏

老人施設部会 社会貢献事業
推進委員会 前委員長
(社会福祉法人みささぎ会
相談役)



西垣 千春 氏

神戸学院大学
総合リハビリテーション学部 教授
(長年、スーパーバイザーとして
事業に携わる)



氏家 幹夫 氏

老人施設部会 常任委員/
社会貢献事業推進委員会 委員
(社会福祉法人
四天王寺福祉事業団
高齢福祉事業部長)

聞き手

山本 智光

老人施設部会 副部会長/
社会貢献事業推進委員会 委員長(20周年記念事業企画委員長)

司会・山本智光(以下、山本):

まずは、皆さんから、過去を振り返って、事業創設期の様子やご苦労、関わりを通じた感想などをご発言いただけますか。

会員施設への丁寧な説明

奥田:事業の企画段階では、正直賛同者は少なく、三上先生は「石橋をたたいて渡る」という方法をとられま

した。つまり、会員施設の皆さんから理解を得て納得してもらえよう、内容の説明を繰り返す行いを大切にされました。そのために、準備期間の1年半、ブロックを丁寧にまわりました。

会員から「行政でやったらいいやん」「なぜお金を出さなあかんねん」という声が出るなか、事業に反対する法人の理事長のところへ膝詰め説得にあたるなど、三上先生の執念を感じました。

特徴はフットワークの軽さ

ところで、当時、大阪府内の在宅介護支援センターは熱心に活動しており、例えば、地域のスーパーの一角を借りて、何でも相談会を行っていました。

もちろん、相談の受付だけでなく、翌日には課題解決に向けて動き出すなど、フットワークが軽い。この事業の特徴は、ネットワークでなくフットワークだと思います。

このような実績があるからこそ、相談員を配置することは重要だと理解が得られましたし、「今を助けなあかん」というこの事業の趣旨について、最終的に賛同が得られたんだと思います。



奥田 益弘 氏

経済的援助が 自立支援につながる

氏家:初期に関わった事例で、生活保護を受けるために世帯分離せざるを得ない状況にあった姉妹を、社貢献の経済的援助や配食サービスにより、うまくその時期を乗り越えたということがありました。

当事者からたいへん喜ばれ、行政の担当者からは「こんな制度が始まったんですね、すごいですね」と感嘆されたことが印象に残っていますが、逆に、この制度がなかったらどうなっていたんだろうと不安に感じます。

それまでも、在宅介護支援センターは制度につながりながら、寄り添って相談を受けるとか、一生懸命に続けていく機能はありましたが、この10万円の金銭支援というのが目の前の課題を少し解決する

力も持ち合わせていましたので、そこが突破口になって支援が広がっていきました。

社会貢献事業が 制度改革のきっかけに

また、既存の制度のはざまに対しても、これを埋めないとダメでしょう、仕組みが硬直化しているけれどこんなことでええんかと、投げかけを行う社会改革に直につながったと感じています。

当時、奥田相談役は、大阪府や厚労省などに対して、この事業は実は社会保障費の削減につながっているのだと、その有効性をデータで可視化して訴えかけておられました。そういう先人方の努力によってこの事業がつくれ、そして継続してきたと認識しています。

施設CSWから多くを学んだ

西垣:三上先生から、奥西先生とともにスーパーバイザーの打診をいただき、事例検討会に何うようになりましたが、決まった知識の覚え方よりも、実践で身につけたものにはとても応用力があって、かえって色々聞かせていただく中で学ばせてもらう立場になりました。

スーパーバイザーというよりは、むしろ研究的視点で、これからの社会の在り方であったり仕組み、公的制度的問題点であったり、社会変革の中で何をどう変えていかないといけないかというのを本当に現場から発信できる、そのことをすごく感じました。

現場実践が社会を変える力に

事例検討会で伝えてくださる内容に対して、こちらから深掘りの質問をさせていただくことで、事例としての共通性を普遍化できるような取り組みと、現場の方に活動がこういう意味を生み出したんだということに気づいていただけることに、力が尽きたかも知れません。

この事業に関わるなかで、私自身の研究者の人生も変わりました。社会のいろんな問題、それがこ

んなにある、しかも現場実践が影響を与え変えていけるのだと気づかせていただきました。だからこそ生活困窮の問題を予防していくことというのを、もうちょっと体系化しないといけないなというふうに自身の歩み方も本当に変わりました。そういう意味では、やりがいを感じさせていただける事業に関わらせてもらったという、もう感謝しかありません。



西垣千春氏

社会貢献事業は 時代を先取りしている

20年もそうですけれども、この社会貢献事業は創設当初から多分30年、40年先を先取りしている事業だろうなというふうに感じていました。

総合相談という、今は重層的相談支援と言われている、そこをもう先に行っているわけで、かつ、府社協の中に社会貢献推進室という事務局を設置して、色んな情報をまとめる機能を持っていました。

現在、大阪しあわせネットワークとなり、老人施設部会から全ての種別施設に広がり、施設機能を活用して色々な活動を展開していくことは、これから社会保障費が変化する中で、恐らく全国に向けて施設の在り方であるとか、どのような取り組みが何を定めるかということを見せられる事業です。本当に先取りをされている、今でこそ、やっとな制度のほうで後追いしてきているような気がします。

生活困窮者レスキュー事業の実績

奥西:この20年間の成果は何かと振り返った時に、まず、社会福祉法人の使命として、制度の狭間に置かれ

ている人をアウトリーチして積極的にアプローチしてきたことが、社会貢献事業の最たるところかと思っています。

これは生活困窮者レスキュー事業(以下「レスキュー事業」という)の実績になりますが、これまで数多くの相談を受け、経済的援助についても1万世帯以上に約7億円を援助しています。例を見ないボリュームであり、これだけの規模の仕組みを実際に構築した実績は、ずば抜けたものです。

大阪の福祉の歴史を 引き継いでいる

次に、組織的あるいは全体的に大阪の社会福祉法人が、問題意識を共有し共感しながら、社会貢献事業に取り組んできたこと、そして、各法人が社会貢献基金の特別部会費を拠出していること、言い換えれば各法人が腹を痛めていることがすごく大事な価値だと思います。

決して突如起こったことではありません。大正時代に方面委員制度を大阪府知事林市蔵、小河滋次郎によって創設された。さらに、多くの民間の団体、組織が尽力されました。民間の社会福祉の伝統、DNAをしっかりと引き継いでいます。さらに、全国に波及していく、フロントランナーとして牽引していく普遍性を持った事業という点が、社会貢献事業の特徴であり成果だと思います。

また、西垣先生がずっと取り組んでいらっしゃる実践の科学化です。データを蓄積して、研究者と現場の実践者が協働していく。かつてファイブプラン(大阪府地域福祉推進計画)という1980年代初頭、わが国で最初の地域福祉計画と呼ばれる計画に岡村重夫先生、右田紀久恵先生をはじめ大学の研究者が参画しておられ、こういう点も引き継いでいると思います。

取り組みが社会福祉全体に 広がっている

加えてレスキュー事業や総合相談とともに、地域づくり、まちづくりという両輪で動いてきたこと、

地域貢献委員会や施設連絡会を設置し、市町村社協との連携を重視してきたこと。さらに、行政とは新たなパートナーシップを構築し、現在、大阪府と「大阪モデル」を提示し、公民協働の枠組みが出来上がってきていることなど、いろんな意味で社会貢献事業が社会福祉全体に影響を及ぼしています。20年間の成果はこれらの実績から見えてくると思います。

堤修三先生の功績

奥田:当時、大阪大学大学院にいらっしゃった堤修三先生に関わっていただいたことは、その後の事業継続と、全国的展開に広がるという意味で大きな存在でした。

とにかく全国的な広がりが必要やねということで、社会に分かってもらう手段として、マスコミ・メディアを巻き込むことは大切な要素になるとご助言いただきました。

また、厚労省の担当者をご紹介いただき、丁寧についでくださったので、厚労省との関係づくりに助かりました。

かと。特に、所属施設の専門性を活かしながら、足りない部分をどのように補うのか、社会福祉全般に関する知識と、ソーシャルワークスキルを習得するための訓練が必要ではないかと思っています。

とはいえ、広くソーシャルワークスキルを身に着けるためには、今の養成研修の時間では足りないため、やはり社会貢献支援員にその辺のスキルを持っていただき、施設CSW等と地域の社会資源をつないでいただく役割が大事ではないかと思っています。



氏家幹夫氏

目指す方向を一致させる 仕組みづくり

西垣:社会貢献事業が継続し、参加する人や協働する人が増えれば増えるほど、共通意識を持っていないと、結局はまとまりが生まれません。

一人ひとりの専門性や情熱、方向性の差異を何とかしようと思うとすごく大変なことです。目指すところを一致させることで、大分ベクトルは集約できると思うので、何かそういう仕組みづくりが大事ではないかと話をお聞きしながら考えていました。

若年層に対する支援が必要

これまでの社会貢献事業の歩みの中で、当初老人施設部会が引っ張ってきたという背景もあり、専門性はそこを大いに活用できるということで高齢者の対象者がすごく多かったのですが、最近の傾向と

山本:今日的な課題という点について、皆さんそれぞれこの事業と関わる中で、今お感じになっていることを教えてください。

CSWの養成研修・ 社会貢献支援員の役割

氏家:社会貢献事業は、社会福祉法人としての矜持、先ほどの設立趣意、困っている人をほっとかれへんというところから始まりましたが、関係者が増えるなかで、コミュニティソーシャルワーカーという考え方、あるいはアウトリーチとは何か、相談を受けるとはどういうことか、少し曖昧になってきているように感じます。

あらためて、CSWの養成研修が大事ではない

して、非常に若い人が増えてきているなという印象を持っています。

特に、稼働年齢の人は、制度のはざまに陥りやすいし、制度が薄いというのも事実なので、何かそういうところから、この社会貢献事業の中からもう少しはっきりと示せることがあるのではないかと感じています。

今、若者の窮状というのが深刻で、大学に入ってきている学生さんたちが、実は4分の1は未来を描けていない。やめていく人も含めて就職しない人も1割以上います。勤めてすぐ辞めてしまう人も多くて、そういったところへのサポートというのが本当になくて、これから人材不足と言われている中で、何らかの取り組みが必要ではないかと、現在の一番の関心事です。

地域貢献委員会は福祉教育の場

奥西:今、日本の地域福祉政策は「我が事・丸ごと」地域共生社会の実現に向かっていきます。その中で重層的支援体制整備事業をいかに加速させるか、地域貢献委員会への期待が高まっていますが、地域貢献委員会は、多様な主体間において地域福祉をどういうふうにしていくか、という話し合いの場、情報交換の場、学びの場、福祉教育の場です。

決して重層的支援体制整備事業が地域貢献委員会に依存してもらっては困るので、行政責任はしっかり果たしてもらわないといけません。また、社会貢献事業は重層事業にのみ込まれてはいけません。国の制度政策を批判的に捉えていく視点、いわゆる批判的協力関係において、公と民が互いに緊張感を持って付き合っていく必要があるのではないかと思います。

自立支援と地域づくり

次に、自立支援についてですが、これは単に原状回復だけではなく、その人らしい生活、つまり、その人のQOLに焦点を当て、落ち込んだ生活状況を元の状態に戻すだけではなくて、さらにその人らしい生活をどういうふうにしていくかということ

ころまで引き上げていくソーシャルワークを展開していくことが求められます。

そのためには、地域力、地域づくりが必要になってきます。この意味で言うと、これまでレスキュー事業が強調され、地域づくりは背景に後退する面がありました。

これからは、逆に地域づくりを先行して、レスキュー事業が背景となって支えて地域を再構築していく発想が必要ではないかと思えます。

またさらに実践の科学化を深めていくことが必要ではないか。最近「生産性の向上」が非常に強調されていますが、社会貢献事業はプロセスが大事なので、どのように支援していったのか、費用対効果も捉えながら実践事例を分析していくことが課題だと思えます。



奥西 崇介 氏

行政施策への期待

奥田:野洲市では、市民生活相談課という市民向けの総合相談窓口を設置し、仕事・生活・借金など、暮らしに関する悩みの相談に応じたり、どこに相談したらいいかわからない人の窓口を担っています。また、さまざまな支援をつなぎ合わせ、自主性に基づく自立支援として実施しており、これを大阪府内の市町村でやってくれれば、実は社会貢献事業とはすごくタイアップできるので、支援の幅が広がります。

あとは、行政にはもっと市民に寄り添っていただきたい。生活困窮者支援に、半歩頑張ってくれたらスピードも上がるし、内容も良くなります。民間は一緒に動けるので、その辺りを期待したい。

山本:今後に向けて、関係者への期待やエールをお願いいたします。

氏家:社会福祉法人が創設された当初は、何でもやりますという、何でもこの人のためにということ、それが制度化されていって、でも、制度化されてきたら逆に手足が縛られて、これ以上のことはできない、いわゆるはじく役割になってしまった部分があります。

せっかく本当に有効な事業をやっているのに、施設運営と、社会貢献事業を両輪でやってこそ社会福祉法人だと思いますので、やっぱり熱と意味をしっかりと伝えていきたいと、あらためて感じました。

奥西:今、地域を基盤としたソーシャルワークが主流となる中、施設もこれを意識して、施設の入居者のケアでも地域をベースにやっていくことが求められています。

社会貢献事業として地域での支援活動をクロズアップするだけではなく、施設ケアと地域ケア、コミュニティソーシャルワークを一体的に捉えていくことで、施設の入居者も地域生活者としての地位を確保することが大事です。

それから、各法人には固有の法人理念というものがあります。それをこの社会貢献事業を通してもう一度振り返り、その理念を職員に、地域社会に浸透させていくために社会貢献事業を活用してもらったらいのではないかと思います。

西垣:これから、CSWに必要なことは、3段階の予防的な対応だと考えています。実践を通して積み上げていくときに、「教育・啓発」は大事だし、その次に、「早期発見・早期対応」していくにはどうしたらいいのか。最後に、三次予防と言われる「その方の状態をより良く構築していく」ことです。

出会う人、全てが違うケースなので、関わる自分が責任を持つ覚悟が必要です。一方で、自分の力

が影響を及ぼせる仕事でもあります。そこに価値を見出しながら、活躍していただきたいと思えます。

奥田:地域で高齢者の課題が増え、町内会の在り方も変わる中、社会福祉法人には地域の社会資源として、もっと町内会の仕組みの中に入ってほしいと願っています。

今後、社会貢献事業の形が変わっても、もっと密な形で情報を早くもらえるので、当事者の問題が複合化しないうちに、早期の課題解決につながるのではないかと。ぜひそういう法人が増えてくれるとありがたいなど、こんなふうを感じています。



山本:長時間にわたって、貴重なお話を聞かせていただきありがとうございます。

今後、社会福祉法人がどのように地域に貢献していくのか、たくさんのヒントをいただきました。お聞きしましたことを事業展開に活かし、より一層、社会貢献事業の推進に努めて参ります。

本日はご参加いただきありがとうございました。